

支援事業活用のススメ

株式会社ドライアップジャパン 機械振興賞・審査委員長特別賞 受賞



▲第53回機械振興賞表彰式（平成31年2月19日）
左から(株)ドライアップジャパン代表取締役社長 瀬川幸継氏、同社取締役会長 瀬川幸三郎氏、宮崎県総合農業試験場茶業支場 栽培加工科長 高嶋和彦氏

株式会社ドライアップジャパンは、当機構が実施する「産学官共同研究開発支援事業」を活用し、県総合農業試験場茶業支場との共同研究により「効率的なお茶の焙煎加工装置」を開発しました。（一財）機械振興協会が主催する機械振興賞は、昭和41年に、国内のものづくり産業である機械工業の技術開発の振興に資することを目的に創設された制度であり、例年、自動車、鉄鋼、電機メーカーなどの大企業が表彰を受けております。

そのような中、今般、株式会社ドライアップジャパンの装置が開発技術のレベルの高さとその独創性を評価され、本県から初の受賞となりました。

もくじ

支援事業活用のススメ

- 株式会社ドライアップジャパン機械振興賞・審査委員長特別賞受賞

機構トピックス

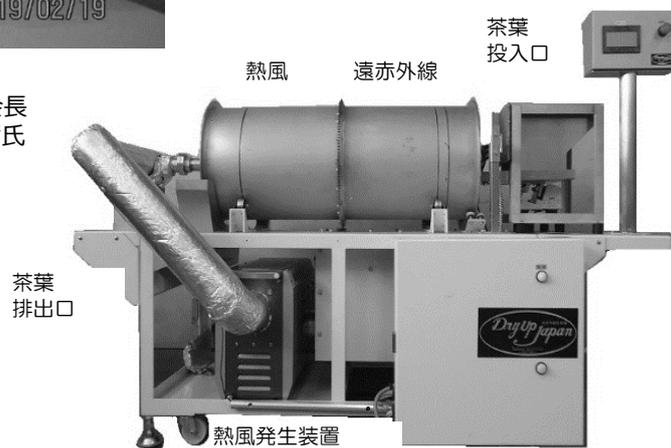
- みやざきフードビジネス相談ステーション農林水産大臣賞受賞

施策トピックス

- 企業の人材育成に関する支援
- 下請取引や価格交渉に関する相談窓口
- 設備導入に関する融資制度「みやざき設備資金貸付事業」

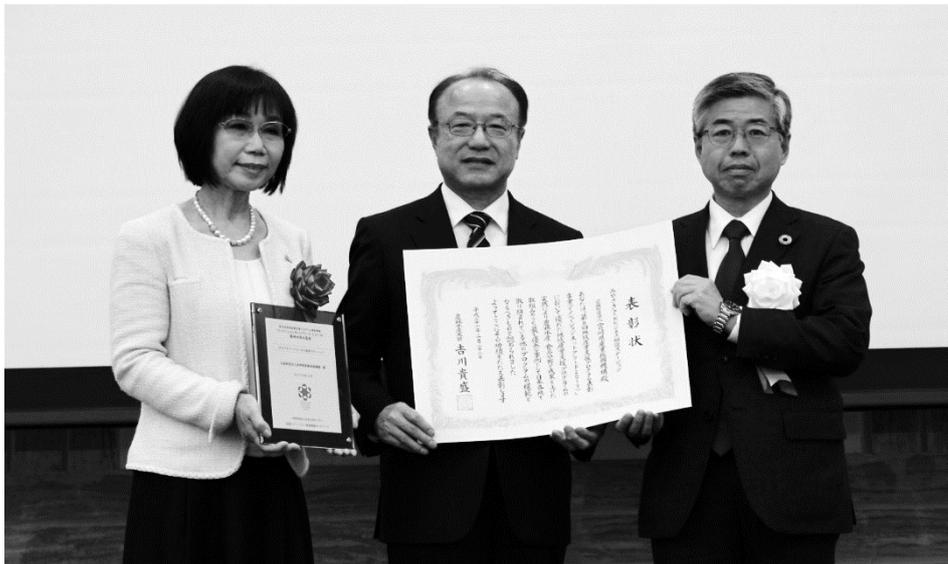
コーディネーターの窓

- 中小企業・個人事業主のビジネスの障害の予防又は障害の除去



	従来 (ドラム式)	新方式 (遠赤+熱風)
処理時間	30~50分	約10分
茶葉温度	ドラムに接している部分は高温で温度勾配がある	設定温度で一定
品質	—	従来方式に比べて色沢、水色が優れる
操作性	香味を確認しながら操作経験が必要	各種設定値を入力操作容易な操作

みやざきフードビジネス相談ステーション 農林水産大臣賞 受賞



▲第8回 地域産業支援プログラム表彰式（平成31年2月22日）
左から当機構 富山幸子常務理事、同 緒方哲理事長、農林水産省農林水産技術会議事務局 局長 別所智博氏



このたび、みやざきフードビジネス相談ステーションが、全国で特に農林水産・食品分野で最も優秀な取組みをした支援機関として評価され、第8回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2019）において、「農林水産大臣賞」を受賞しました。

イノベーションネットアワード2019とは

日本各地の優れた地域産業支援の取組を積極的に評価することで、支援内容の質的向上及び取組の普及を図り、地域産業の一層の振興・活性化を目指す表彰事業で、今回で8回目となります。

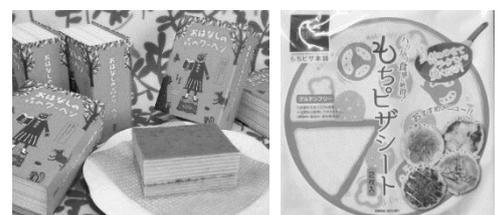
選定理由

多様な分野の専門家による相談対応とともに、デザイナーズバンクの設置、アンテナショップによるテストマーケティング、海外向け展示会への出展支援、商品ブラッシュアップ補助事業等を展開、また、他の関係機関との強力な連携を主導し、機会を逃さない支援を推進し宮崎県のフードビジネスを支えていることが高く評価されました。

みやざきフードビジネス相談ステーションは、フードビジネスに関わる方々のお役に立てるよう、コーディネーター・職員一同精進してまいります。今後とも気軽にご相談ください。



▲支援の様子



▲（例）ステーションが開発に携わった商品

フードビジネスで困ったら はやく よし ゴー!フード!

☎0985-89-4452

受付時間 平日9:00~17:00 (12:00~13:00は除く)

企業の人材育成に関する支援



企業経営力アップ人材育成支援事業

中小企業の経営管理能力や技術力の向上を図るため、県内の中小企業の経営者や従業員の皆様が国内の公私機関で実施される専門的な研修に参加したり、講師を招聘して研修を開催する場合、必要な経費の一部を助成しています。

1 研修等参加事業

企業の従業員等の経営管理能力や技術力の向上を図るため、公的機関やセミナー・研修等を業とする民間企業等が実施する専門的な研修等へ参加する場合



助成率 ※ 成長期待企業 (2/3)

上限10万円



助成上限額 ※ 成長期待企業 (20万円)

2 ものづくり企業技能等向上研修事業

ものづくり企業の従業員等の技能等の向上を図るため、公的機関や研究機関、大学、セミナー・研修等を業とする民間企業等が実施する専門的な研修等へ参加する場合



助成率 ※ 成長期待企業 (2/3)

上限10万円



助成上限額 ※ 成長期待企業 (20万円)

3 社内研修・企業間等の連携研修開催事業

ものづくり企業が生産技術や管理技術等の向上を図るため、専門家等を招聘して、社内研修を開催したり、県内企業間もしくは企業と関係機関との連携による研修等を開催する場合



助成率 ※ 成長期待企業 (2/3)

上限30万円



助成上限額

下請取引や価格交渉に関する相談窓口

1 下請取引に関する相談

支払日を過ぎても親事業者が支払代金を支払ってくれないなど企業間の下請取引のトラブルに関して無料の相談窓口を開設し、企業間取引や下請取引に詳しい専門の相談員や弁護士が相談の対応を行っています。

相談の事例

- 発注元が支払日を過ぎても代金を支払ってくれない。
- 長年取引をしていた発注元から突然取引を停止された。
- 発注元が「お客さんからキャンセルされたので必要なくなった。」と言って部品を返品してきた。

2 価格交渉に関する相談

中小企業が取引先と価格交渉を行う際のノウハウについて、個別の相談指導を行っています。

相談の事例

- 単価引下げの要請があるが、取引先から合理的な説明が全くない。
- 短納期で仕事を行ったが、取引先が従来と同じ単価でしか支払ってくれない。
- 原材料の価格が高騰しているが、取引先が単価の見直しをしてくれない。
- 型を長期保管しているが、取引先が保管料を支払ってくれない。

(受付時間) 平日 9:00~17:00

下請取引に関する相談
(下請かけこみ寺)

☎ 0120-418-618

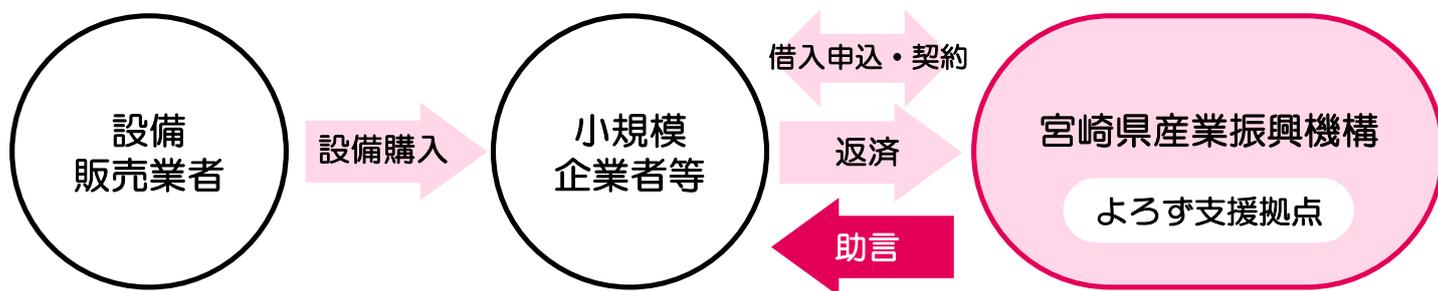
価格交渉に関する相談
(価格交渉サポート相談室)

☎ 0120-735-888

設備導入に関する融資制度「みやざき設備資金貸付事業」

小規模事業者等の皆様が、創業又は経営基盤の強化を図るため、必要な設備を購入される場合、その設備導入資金の一部(1/2以内)について無利子で融資を行っています。(貸付審査会による審査があります。)

なお、貸付申請者には、御希望に応じて当機構の「よろず支援拠点」のコーディネーターが随時助言を行いながら、経営基盤の強化を支援します。



申請対象	県内の小規模企業者等(常用従業員数50名以下)、創業者
対象経費	経営基盤強化のために必要な設備(土地建物は対象外)
償還期間	3年以上7年以内(元金据置は最長6ヶ月、口座振替で毎月返済していただきます。)
貸付額	50万円~2,500万円 「フードビジネス」「メディカル」「自動車」「成長期待企業等」で、一定の条件を満たした場合、上限が3,000万円となります。

中小企業・個人事業主のビジネスの障害の予防又は障害の除去

1 自己紹介

私は、鵬翔高等学校、宮崎産業経営大学法学部、熊本大学大学院を経て、司法試験に合格し、1年間の裁判所・検察庁・法律事務所等での司法修習を経まして、平成23年に弁護士登録をしました。その後、平成28年から宮崎県よろず支援拠点のコーディネーターとしても、法律問題、知的財産、海外展開、経営改善、廃業等の中小企業の様々な相談に対応しています。

2 私の重視する視点

私が、よろず支援拠点のコーディネーターやその他の中小企業支援団体での専門家派遣事業に携わる上で最も重視しているのは、ビジネスリスクを予防し、経営発展の障害を無くす又は小さくすることです。

中小企業・個人事業者は、法律問題、知的財産、経営改善等様々な問題に直面し、特に法律問題、知的財産に関して言いますと、ビジネスリスクを抱えています。

このビジネスリスクというのは、例えば、知的財産で言いますと、知財リスク、具体的には、会社名や主力商品についての商標を取得していないことにより、他社から商標権を行使され、会社名や主力商品の商品名を変えざるを得なくなり、その結果売上げが減少する又は多額の賠償金を支払うというものです。

また、海外における知財リスクは、例えば中国で、主力商品の商標を全く関連しない中国の会社が取得したことにより、中国でその主力商品の販売自体が著しく困難となるというものです。

このようなビジネスリスクが存在することを把握した上で新商品を開発し販売活動に取り組むのと、何らこのようなことを把握せずに販売活動に取り組むのとでは、その後のビジネスリスクにより、その企業・事業者が、訴訟等の問題に直面する確率は変わってきます。また、金銭面で言いますと、事前に

商標権等の知的財産権を取得するための費用と、事後に他社が知的財産権を取得した後にその他社に支払う金額または売上げの減少した金額を比較すると、前者の方が低くなることが多いかと思えます。

相談者には、このようなビジネスリスクを予め示すことにより、その後のビジネス展開が順調に行くようになればと考え、そのような視点から助言させて頂いています。

3 今後の取り組みについて

以上のようなビジネスリスクへの対応が、主な業務となりますが、私個人として、よろず支援拠点のモデルの一つである東京都板橋区の経営改善研修を受けることができました。この研修では、事業の可能性の追求という重要な経営改善の視点を実例から学ばせて頂くことが出来ました。私個人の業務として破産を取り扱っていますが、破産しないための方策を学ばせて頂きました。今後は、よろず支援拠点のコーディネーターとして経営改善にも取り組みたいと考えております。

4 最後に

経営者の相談は、法律的なものだけではなく、経営者の相談に総合的に対応するには、様々な知見を有する産業振興機構、よろず支援拠点のコーディネーターや、その他の中小企業関係団体、金融機関の皆様など様々な方の知見、経験を必要とします。

そのため、今後、経営者の相談について総合的な対応ができるよう自身が研鑽を積むことに加え、関係する皆様からお力添えを頂けるような体制づくりも心がけたいと考えております。



宮崎県よろず支援拠点
コーディネーター
長友 慶徳

債権整理や契約全般、知的財産に関する課題解決のほか海外展開支援に取り組んでいる。

今回発行の「産業支援みやざき」に寄稿いただいた平成30年度賛助会員の企業
広告です。

なお、当機構ホームページでは、全ての賛助会員を紹介しています。（ホーム
ページでは、賛助会員のPRページ又はそれぞれの企業ホームページをご覧いただ
けます。）

（公財）宮崎県産業振興機構ホームページ <http://www.i-port.or.jp>

広告

広告

平成30年度 賛助会員一覧 (平成31年2月15日現在)

公益財団法人 宮崎県産業振興機構の事業活動の趣旨にご賛同いただいた賛助会員を紹介しています。
(50音順・敬称略)

あ アイ・ホーム 株式会社
株式会社 アイロード
赤江機械工業 株式会社
株式会社 アキタ製作所
旭化成 株式会社 延岡支社
株式会社 インタープロ
株式会社 英楽
エス・ピー・ジーテクノ 株式会社
えそらフォレスト 株式会社
株式会社 大塚組
Okazaki Food 株式会社
岡富鐵工 有限会社
株式会社 オファサポート

か 株式会社 九州建設サポート
有限会社 九南サービス
株式会社 教育情報サービス
株式会社 共同設計
株式会社 共立電機製作所
清本鐵工 株式会社
霧島ホールディングス 株式会社
株式会社 くしまアオイファーム
株式会社 コア・クリエイトシステム
株式会社 興電舎
向陽プラントサービス 株式会社

さ 株式会社 サニーシーリング
三和交通 株式会社
三和ニューテック 株式会社
株式会社 シートメタルヒラカタ
株式会社 システム技研
ジャパンキャビア 株式会社
有限会社 新垣ミート
新光工業 株式会社
晨星興産 株式会社
スパークジャパン 株式会社
株式会社 杉本商店
スローライフトゥ 株式会社

た 高千穂シラス 株式会社
特定非営利活動法人 談笑会
有限会社 つの農産
株式会社 テクノマート
株式会社 虎屋

な 株式会社 中園工業所
株式会社 なな葉コーポレーション
株式会社 新原産業
株式会社 二チワ
有限会社 のじり農産加工センター

は 有限会社 白水舎乳業
株式会社 花菱塗装技研工業
株式会社 ヒーテック
株式会社 響
有限会社 日向栄進産業
株式会社 日向中島鉄工所
株式会社 日向屋
福栄産業 株式会社
株式会社 藤元建設
有限会社 平和食品工業

ま マツタ工業 株式会社
株式会社 松長鐵工
株式会社 松山物産
有限会社 丸哲日高本店
株式会社 水永水産
ミツイシ 株式会社
ミツワハガネ 株式会社
宮崎県漁業協同組合連合会
株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター
宮崎ひでじビール 株式会社
株式会社 宮防
株式会社 モリタ
森山工業 株式会社

や 有限会社 山田工業
大和工機 株式会社
吉田産業 株式会社
吉玉精鍍 株式会社

わ 和光コンクリート工業 株式会社